



2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月12日

上場会社名 株式会社トラス・オン・プロダクト 上場取引所 東
 コード番号 6696 URL https://www.traas.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤吉 英彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CF0 (氏名)青柳 貴士 (TEL) 045-595-9966
 定時株主総会開催予定日 2026年4月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績(2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	485	—	△36	—	△35	—	△61	—
2025年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年1月期 △61百万円(—%) 2025年1月期 -百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	△12.77	—	△17.6	△6.3	△7.4
2025年1月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 -百万円 2025年1月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2026年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年1月期の数値及び対前期増減率並びに2026年1月期の対前期増減率は記載しておりません。
 また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 2026年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	564	350	62.0	72.45
2025年1月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年1月期 349百万円 2025年1月期 -百万円

(注) 当社は、2026年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年1月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	△29	△97	92	279
2025年1月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2026年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年1月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535	10.3	3	—	1	—	△6	—	△1.36

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社アクスト東日本、除外 — 社(社名) —
 詳細は11ページ「連結の範囲の変更に関する注記」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期	4,826,991株	2025年1月期	4,824,991株
② 期末自己株式数	2026年1月期	111株	2025年1月期	111株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	4,825,121株	2025年1月期	4,816,328株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年1月期の個別業績(2025年2月1日～2026年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	453	10.3	△35	—	△35	—	△58	—
2025年1月期	411	32.3	5	—	6	—	2	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期	△12.19	—
2025年1月期	0.49	0.48

(注) 2026年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	554	353	63.5	73.03
2025年1月期	542	412	75.7	85.15

(参考) 自己資本 2026年1月期 352百万円 2025年1月期 410百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(連結の範囲の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用並びに所得環境の改善や、インバウンド需要の継続的な拡大等に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、高止まりする物価や人件費等のコスト上昇に加え、為替・金融資本市場の変動、米国の政策動向、さらには中東・ウクライナ情勢の長期化をはじめとする地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、過去からのBtoB市場に向けた単なるモノの販売から脱却し、成長方針に掲げるBtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービスを主力事業とすべく、継続して経営資源を同事業へ集中し事業転換を図っております。

当連結会計年度につきましては、TRaaS事業においてデジタルサイネージプラットフォーム「CELDIS」の大手携帯キャリアショップ約2,000店舗への設置が完了し月額収益の積み上げが本格化したことや、2025年8月の株式会社アクスト東日本の完全子会社化による売上寄与などにより、グループ全体の売上高は増加いたしました。一方で、世界的な半導体供給逼迫に伴う受注型Product事業の一部大型案件の来期への期ズレや、AI電力削減ソリューション「AIrux8」の戦略見直しに伴うプロジェクト進行の長期化、並びにテクニカルサービス事業における前期大型開発案件の反動減等により、利益面では影響を受ける結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は485,942千円、営業損失は36,148千円、経常損失は35,494千円、親会社株主に帰属する当期純損失は61,633千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(TRaaS事業)

TRaaS事業の当連結会計年度におきましては、主にAI電力削減ソリューション「AIrux8」、流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」、デジタルサイネージプラットフォーム「CELDIS」を中心として、BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービスを推進いたしました。

デジタルサイネージプラットフォーム「CELDIS」は、大手携帯キャリアショップ約2,000店舗への設置が第3四半期に完了したことに伴い、当連結会計年度を通じて月額収益の積み上げが本格化し、連結業績に大きく貢献いたしました。また、流通小売店舗向けDX製品「店舗の星」は、海外店舗を中心に安定的に推移いたしました。さらに、現在の導入国以外の新規海外市場や国内への展開に向け、その導入効果を最大化すべく、来店されるお客様から直接商品評価を取得できる「お客様レビューアプリ」（流通小売店舗様の既存会員アプリへアドオン可能な機能）の開発を推進いたしました。

「AIrux8」につきましては、中規模以上の案件においてエネルギー削減とビル全体のDX化が同時に求められることがほとんどであり、案件あたりの売上・利益の大幅な増加が見込める一方で、プロジェクトの進行スピードが停滞する状況が続いておりましたが、「AIrux8」を単なる省エネ商品・サービスにとどまらず、AIを利用した顧客課題解決型のDXソリューションへと提供価値を進化させるべく、営業及び開発戦略の抜本的な見直しを実施いたしました。来期に向けて、DXソリューションプラットフォームとして「AIrux」をブランド化し、シナジーを有する各分野の専門パートナーとの協業体制を構築することで、「特異性(OnlyOne)」と「得意性(Specialty)」を武器とした営業戦略を展開してまいります。

以上の結果、売上高は143,162千円、セグメント利益は69,024千円となりました。

(受注型Product事業)

受注型Product事業の当連結会計年度におきましては、インバウンド需要の拡大に伴うホスピタリティ市場の回復を受けて、主にホテル、飲食店等からの引き合いによる大型のSTB開発納品案件が進行し、順次納品が完了いたしました。また、株式会社アクスト東日本が完全子会社として当社グループに合流したことで、同社が長年にわたって構築してきた延べ1,500社に及ぶ幅広い顧客ネットワークを活用し、顧客が抱える個別ニーズや現場課題に応じた最適なIoT製品のクロスセルやソリューション展開が可能となり、第3四半期より通期を通じて連結業績へ大きく寄与いたしました。

一方で、期末にかけて、世界的なAI向け需要急増に伴うメモリー半導体の供給逼迫等の影響を受け、第4四半期に納品を予定しておりました一部の大型STB案件において製品納期の不確実性による調整が発生し、売上計上が来期へずれ込む結果となりました。

以上の結果、売上高は219,019千円、セグメント利益は116,218千円となりました。

(テクニカルサービス事業)

テクニカルサービス事業の当連結会計年度におきましては、前期より継続していた大型のシステム開発案件が第4四半期において終了したことに伴い、開発工数が減少したことによる反動減の影響を受けましたが、エンジニア派遣事業においては、引き続き安定した収益を確保し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は123,761千円、セグメント利益は36,860千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は564,305千円となりました。主な内訳は、現金及び預金279,254千円、受取手形、売掛金及び契約資産126,175千円、無形固定資産111,704千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は213,389千円となりました。主な内訳は、長期借入金122,678千円、流動負債その他11,515千円、短期借入金28,992千円、買掛金22,102千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は350,916千円となりました。主な内訳は、資本金594,222千円、資本剰余金539,848千円、利益剰余金が△784,122千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、279,254千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、支出した資金は29,889千円となりました。これは主に、非資金項目である減価償却費を36,477千円及び減損損失を20,355千円計上した一方、税金等調整前当期純損失を55,909千円計上したこと及び、売上債権が17,869千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は97,854千円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出60,960千円、無形固定資産の取得による支出33,044千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、獲得した資金は92,150千円となりました。これは主に、長期借入による収入100,000千円、長期借入金の返済による支出8,330千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、持続的な成長を実現していくために、過去からのBtoB市場に向けた単なるモノの販売から脱却し、成長方針に掲げる「BtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービス」を主力事業とすべく、継続して経営資源を同事業へ集中し事業転換を図っております。

TRaaS事業におきましては、デジタルサイネージプラットフォーム「CELDIS」の大手携帯キャリアショップ約2,000店舗への設置が当期に完了したことに伴い、今後は年間を通じて安定的な月額課金収益の大きな柱となることを見込んでおります。流通小売店舗向けDX製品「店舗の星」は、現在の導入国以外の新規海外市場や国内への展開に向けて、店舗に来店されるお客様の評価を直接取得できる「お客様レビューアプリ」の提供等を通じて、導入効果の最大化と本格展開を加速してまいります。

また、AI電力削減ソリューション「AIrux8」につきましては、照明及び空調制御における省エネ商品・サービスにとどまらず、AIを活用した顧客課題解決型のDXソリューションブランドとしての「AIrux」へ進化させるべく営業及び開発戦略の転換を進めております。加えて、JA山梨厚生連の運営する施設への導入による売上計上を2027年1月期第1四半期に予定しており、今後、シナジーを有する専門パートナーとの協業体制を強化し、その市場開拓に向けたアイデンティティ構築を目指し、「特異性(OnlyOne)」と「得意性(Specialty)」を武器とした営業戦略を展開してまいります。

受注型Product事業におきましては、インバウンド需要の拡大を背景としたホテル・飲食店等のホスピタリティ市場からの堅調な引き合いが継続しております。当連結会計年度末にかけて半導体供給逼迫等の影響により来期へ納品がずれ込んだ複数の大型STB案件につきましても、半導体供給や価格上昇に状況を踏まえながら着実に来期の収益に貢献できるよう進めてまいります。さらに、新たにグループに加わった株式会社アクスト東日本が長年培ってきた延べ1,500社に及ぶ顧客基盤に対し、当社グループのIoT商材のクロスセルを本格展開し、さらなる収益機会の創出とシナジーの最大化に注力してまいります。

テクニカルサービス事業につきましては、エンジニア派遣ビジネスにおいて引き続き安定的な収益基盤を確保する見込みですが、システム受託開発においては、当連結会計年度末に終了した大型案件完了後のエンジニアリソースを最適化し、TRaaS事業及び受注型Product事業案件の事業拡大を見据えてリソース配分を実施することから、売上高は減少する見込みです。

また、着実な成長に向けて人材や各製品の開発・マーケティング活動等への投資を継続する一方で、グループ一体となった業務効率改善とコストコントロールを実施し、収益力の強化に努めてまいります。

以上から、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高535百万円、営業利益3百万円、経常利益1百万円、親会社株主に帰属する当期純損失6百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		279,254
受取手形、売掛金及び契約資産		126,175
商品及び製品		24,516
原材料及び貯蔵品		27
その他		5,396
貸倒引当金		△1
流動資産合計		435,369
固定資産		
有形固定資産		
建物		575
減価償却累計額		△147
建物（純額）		427
工具、器具及び備品		83,466
減価償却累計額		△72,196
工具、器具及び備品（純額）		11,270
有形固定資産合計		11,697
無形固定資産		
ソフトウェア		41,382
ソフトウェア仮勘定		4,612
のれん		65,708
無形固定資産合計		111,704
投資その他の資産		
敷金及び保証金		5,110
その他		423
投資その他の資産合計		5,534
固定資産合計		128,936
資産合計		564,305

(単位：千円)

当連結会計年度
(2026年1月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	22,102
短期借入金	28,992
未払金	9,319
未払法人税等	7,234
預り金	6,480
未払費用	5,065
その他	11,515
流動負債合計	90,711
固定負債	
長期借入金	122,678
固定負債合計	122,678
負債合計	213,389
純資産の部	
株主資本	
資本金	594,222
資本剰余金	539,848
利益剰余金	△784,122
自己株式	△246
株主資本合計	349,702
新株予約権	1,213
純資産合計	350,916
負債純資産合計	564,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	485,942
売上原価	263,838
売上総利益	222,103
販売費及び一般管理費	258,252
営業損失(△)	△36,148
営業外収益	
受取利息	422
為替差益	1,536
その他	279
営業外収益合計	2,238
営業外費用	
支払利息	1,218
その他	366
営業外費用合計	1,584
経常損失(△)	△35,494
特別損失	
減損損失	20,355
固定資産除却損	58
特別損失合計	20,414
税金等調整前当期純損失(△)	△55,909
法人税、住民税及び事業税	5,724
法人税等合計	5,724
当期純損失(△)	△61,633
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△61,633

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純損失(△)	△61,633
包括利益	△61,633
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△61,633

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	593,982	539,608	△722,488	△246	410,856	1,216	412,073
当期変動額							
新株の発行	240	240			480		480
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△61,633		△61,633		△61,633
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△3	△3
当期変動額合計	240	240	△61,633	—	△61,153	△3	△61,156
当期末残高	594,222	539,848	△784,122	△246	349,702	1,213	350,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△55,909
減価償却費	36,477
減損損失	20,355
のれん償却額	2,856
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,037
受取利息及び受取配当金	△422
支払利息	1,218
為替差損益 (△は益)	3
固定資産除却損	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,386
その他の資産の増減額 (△は増加)	23,541
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25,667
小計	△26,716
利息及び配当金の受取額	422
利息の支払額	△1,218
法人税等の支払額	△2,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,362
無形固定資産の取得による支出	△33,044
長期前払費用の取得による支出	△486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△60,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△8,330
株式の発行による収入	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,596
現金及び現金同等物の期首残高	314,851
現金及び現金同等物の期末残高	279,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度において、株式会社アクスト東日本の全株式を取得し完全子会社にしたため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「TRaaS事業」「受注型Product事業」「テクニカルサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品、サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
TRaaS事業	AI電力削減ソリューションサービス「AIrux8」 流通小売店舗向けDX製品「店舗の星」 LEDサイネージ及びサイネージ配信プラットフォーム「CELDIS」
受注型Product事業	「STB」・ウェアラブル端末「Cygnus2」・コードレス呼び出しチャイム
テクニカルサービス事業	システム受託開発・保守サービス エンジニア派遣サービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	TRaaS事業	受注型 Product 事業	テクニカル サービス 事業		
売上高					
外部顧客への売上高	143,162	219,019	123,761	—	485,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	143,162	219,019	123,761	—	485,942
セグメント利益	69,024	116,218	36,860	—	222,103
その他の項目					
減価償却費	27,663	4,437	—	4,376	36,477
のれんの償却額	—	2,856	—	—	2,856
減損損失	20,355	—	—	—	20,355

(注) 1. その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	TRaaS事業	受注型Product 事業	テクニカルサービス 事業	
当期償却額	—	2,856	—	2,856
当期末残高	—	65,708	—	65,708

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	72.45円
1株当たり当期純損失	△12.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、
潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△61,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△61,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。